



2021年12月21日

日本鉄道労働組合連合会

議員懇とともに斉藤国交大臣に対する要請行動を実施！



JR連合は12月15日、国会議員懇談会の榛葉賀津也会長（参・静、国民民主党・幹事長）、伴野豊副会長（衆・東海比例）、小川淳也事務局長（衆・香川1区、立憲民主党・政調会長）らとともに、斉藤鉄夫国土交通大臣に対し、「JR産業が危機を乗り越え、持続可能な地域公共交通を構築するための支援措置」を求める要請を行った。

冒頭、榛葉会長からは、「コロナ禍で鉄道輸送は大変厳しい状況下にある。さらに、経営悪化の中で今後、地域公共交通をどう維持していくかはコロナ対策と同様に重要であり、その点について要請をさせて頂きたい」と挨拶があった。続いてJR連合の荻山市朗会長が説明を行い、「新幹線の利用はようやく6～7割程度に戻ってきたというレベル。JRは体力があるとみられがちだが、コロナ禍による打撃で各社の経営体力は大きく毀損。収入減少や将来不安から離職も増加している。本格回復まで長期戦を覚悟せざるを得ない。年明けからのGOTOトラベル再開の話も出ているが、短期的ではなく複数年にわたる息の長い支援をお願いしたい。また、持続可能な地域公共交通の構築について、これまで上下分離は、JRは対象外とされてきたが、これも含め地域との連携した役割分担の検討をすべき」と伝えた。小川事務局長からも「地域公共交通はどこも傷んでおり、これを機にすべて独立採算という哲学を変え、予算規模も含めてあるべき姿を考えるべきではないか」と訴えた。

これに対し、斉藤国交大臣は、「公共交通の利用促進は重要課題であり、まずは各事業者がガイドラインに則って運営していることの徹底周知に努める。また、支援策について、臨時国会に提出した補正予算案では公共交通分野に285億円を盛り込んでおり、来年通常国会提出の予算と合わせて16ヶ月予算ということで利用促進の支援を行っていく。地方路線の維持について、本年夏にいわゆる23道県知事からの要望も受けており、不安視されているとの認識を持っている。鉄道路線の存廃について、国交省としては、規制強化でコントロールするのではなく、あくまで地域で議論し、合意形成を図ったうえで判断するというJR連合の考えに賛同する」と理解が示された。

JR連合はこうした賛同も得て、第78回国会議員懇談会でも提起した、「JR地方路線のあり方に関する政策提言」のとりまとめに臨んでいく。